

熊本市上下水道事業経営戦略前期実施計画 検証指標一覧

	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
A (良好)	32				
B (概ね良好)	8				
C (順調でない)	6				
D (全く順調でない)	0				

※指標の概要や他年度の目標値などは前期実施計画をご覧ください。また、A B C D評価の判定目安は本年度の事業評価報告書に記載しております

将	基	取	項番	検証指標	掲載ページ	基準 (H30)	R1	R2	R3	R4	R5	R6	目標 (R2)	評価	備考			
将来像1	基本方針1	取組1	1	水道	水質基準達成率	P9	100%	100%	100%					100%	A	水質検査計画に基づいて原水、浄水、給水栓水の水質検査を行い、すべての配水区内において常に法令の基準を満たしており、安全安心な水道水をお客さまに提供した。		
			2	水道	残留塩素濃度から見たおいしい水の要件達成率	P9	99.9%	100%	100%						100%	A	残留塩素濃度0.1mg/L～0.4mg/Lを維持するため、毎日検査において変化の兆候を見逃さず濃度調整等の対応を実施した。	
		取組2	3	水道	有効率	P15 P48	90.3%	90.4%	92.5%						91.2%	A	漏水調査や配水管・給水管の更新、減圧弁の点検など漏水対策を実施するとともに、配水量の適正な把握により有効率を向上させている。	
			4	水道	鉛製給水管率	P15	6.43%	5.97%	5.68%						5.34%	C	鉛製給水管の切替工事にはお客さまの同意が必要であるが、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりお客さまとの接触を控えたことで、解消件数が減少している。	
		取組3	5	下水道	浄化センター・ポンプ場の設備機器の点検箇所数（期間内累計）	P20	-	-	56箇所 (R2～)						50箇所	A	ストックマネジメント計画に基づいて設備機器の点検を行い、対象機器の故障等に伴う点検調査の遅れもなく、計画以上に点検を実施できた。	
			6	下水道	腐食環境下における下水道管路の点検実施率（2か年で100%）	P20	-	50%	100%						100%	A	令和元年度から2か年計画で管口カメラ調査・マンホール目視調査を実施しており、計画通り令和2年度で点検を完了した。	
			7	水道	取水井戸の更新箇所数（期間内累計）	P25	-	-	3箇所 (R2～)						3箇所	A	同一箇所でも更新する技術を活用するなど計画通り井戸の更新を進めており、補給管の整備等と併せて実施することで水道事業の機能を強化し、水道水を安定的に供給している。	
			8	水道	水道管路の更新延長（期間内累計）	P25	-	-	20.9km (R2～)						21km	B	基幹管路（水前寺江津湖公園付近口径600mm）や配水管（東区役所付近口径200mm）の更新など、概ね計画通りに進捗している。	
					9	水道	水運用機能強化のための新設管路延長	P25	89.7km	91.2km	96.8km					96.3km	A	和泉配水池～一木配（送）水場の補給管の整備等を行った。また、安定的かつ効率的な運用を図るため、引き続き第6次拡張事業に基づいて管路の機能強化を進めていく。
					10	水道	未普及地区の水道管路整備延長	P25	158.3km	171.7km	185.5km					180.9km	A	主に城南地区への計画的な整備を行った。令和5年度末までに同地区を含む市内全域の未普及地区解消を目指している。

将	基	取	項番	検証指標	掲載ページ	基準 (H30)	R1	R2	R3	R4	R5	R6	目標 (R2)	評価	備考	
将来像1	基本方針1	取組3	11	下水道 浄化センター・ポンプ場の設備機器の改築更新箇所数（期間内累計）	P29	-	-	9箇所 (R2~)					8箇所	A	ストックマネジメント計画に基づいて更新を行い、トラブル等もなく当初予定以上に機器の更新を進めることができた。	
			12	下水道 下水道管路の改築更新延長（期間内累計）	P29	-	-	921m (R2~)						2,500m	B	委託業務による管更生材料単価の決定について、新型コロナウイルス等の影響による遅れがあり年度内完了が困難となったが、工事は順調に進んでいるため令和3年度以降は計画通り進捗できる見込みである。
			13	下水道 公共下水道普及率	P29	89.7%	89.9%	90.3%						90.3%	A	計画通り西部処理区を重点的に133haの下水道整備を実施し、順調に未普及地区への整備が進んでいる。
	基本方針2	取組4	14	水道 耐震適合性のある基幹管路の割合	P34	77.9%	78.0%	79.6%						79.3%	A	計画的な基幹管路の更新（水前寺江津湖公園付近口径600mm等）、水融通管や補給管の整備により順調に耐震化が進んでいる。
			15	水道 水道管路の耐震管率	P34	27.1%	28.2%	29.5%						29.2%	A	計画的な水道管路の更新により目標を達成している。今後も、水道施設更新計画及び第6次拡張事業に基づき、耐震化を進めていく。
			16	下水道 下水道管路の耐震化率	P34	37.0%	38.6%	39.4%						39.6%	B	既設埋設物を避けたルートを選定や施工方法の検討に時間を要したことで令和3年度に繰り越しとなった工事もあるが、概ね順調に耐震化を進めている。
			17	下水道 浄化センター・ポンプ場の耐震対策実施率	P34	29.4%	29.9%	33.8%						32.0%	A	東部浄化センターB-1系の耐震診断、東部浄化センターB系沈砂池ポンプ棟・B系汚泥処理棟の耐震補強工事を計画通り実施した。
			18	水道 災害対策用貯水量	P34	61,050m ³	61,450m ³	61,450m ³						61,450m ³	A	令和元年度に舞原配水場に緊急遮断弁を設置したことで目標値（61,450m ³ ）を達成している。令和2年度には高遊原配水池への緊急遮断弁設置工事を発注した。
		取組5	19	下水道 重点対策地区の対策実施面積	P37	508.4ha	690.5ha	690.5ha						690.5ha	A	令和元年度に坪井川第3排水区の浸水対策工事が完了しており、その他排水区についても地元説明や基本設計など浸水対策も着実に進めている。
			取組6	20	共通 危機管理研修延べ時間	P43	1,005時間	1,368時間	323時間						1,000時間	C
		21		水道 避難所運営委員会等向け研修の実施回数（貯水機能付給水管）	P43	8回	4回	8回						5回	A	各区役所への情報提供等を行うとともに、地域の防災訓練等に合わせて研修を行うことで計画以上に実施できた。
		22		下水道 マンホールトイレの整備基数	P43	140基	190基	240基						240基	A	下水道総合地震対策計画に基づいて、順調にマンホールトイレの整備を進めている。また、関係団体との設営支援の協定締結や設営動画の作成などによる啓発を行った。
将来像2	基本方針3	取組7	23	水道 取水量に対する地下水かん養量の割合	P48	17.1%	17.0%	19.3%					20.0%	B	白川中流域地下水湛水事業において湛水期間の延長や対象作物の追加などの制度拡充を実施しており、その効果により地下水かん養量が順調に増加している。	
			取組8	24	下水道 目標放流水質達成率（法令より厳しい基準を設定）	P54	88.1%	91.7%	95.2%					100%	B	水質基準として、BOD5~8mg/l以下（法令は15以下）、大腸菌群数9~10個/cm以下（法令は3,000個以下）など厳しい条件を設定しており、施設工事中の一時的な機能低下等があるものの良好な放流水質を維持できている。
				25	下水道 放流水の窒素含有量	P54	4,922kg/日	3,849kg/日	4,161kg/日					4,473kg/日	A	適正な運転管理により良好な放流水質を維持できている。なお、整備を進めている高度処理施設は令和6年度に供用開始予定である。

将	基	取	項番	検証指標	掲載ページ	基準 (H30)	R1	R2	R3	R4	R5	R6	目標 (R2)	評価	備考
将来像2	基本方針3	取組8	26	下水道	放流水のリン含有量	P54	492kg/日	333kg/日	357kg/日				450kg/日	A	適正な運転管理により良好な放流水質を維持できている。なお、整備を進めている高度処理施設は令和6年度に供用開始予定である。
			27	下水道	水洗化率	P54	97.26%	97.33%	97.40%				97.39%	A	私道における共同排水設備の設置に対する補助を実施するとともに、下水道への接続助奨については水洗化率の低い地域を重点的に行った。
	基本方針4	取組9	28	下水道	処理水量1m ³ あたりの電力量	P59	0.343kWh	0.341kWh	0.330kWh				0.340kWh	A	浄化センターにおける省エネ機器の導入や運転手法改善による消費エネルギー削減を試行することにより、原単位を低減させることができた。
			29	共通	再生可能エネルギー発電量	P59	9,600千kWh	10,353千kWh	10,370千kWh				9,000千kWh	A	太陽光発電、小水力発電、消化ガス発電及び火力発電に利用する汚泥固形燃料の生成による寄与を継続し、各施設を適切に維持管理することによって一定以上の水準を維持している。
			30	下水道	消化ガスの有効利用率	P59	80.0%	77.4%	78.2%				82.0%	B	消化ガスの有効利用量は一定の水準を維持しており、発電設備等の設置を検討している。なお、令和元年度から東部堆肥センターから家畜排水を受け入れているため消化ガスの発生量が増加している。
将来像3	基本方針5	取組10	31	共通	お客さまからのご意見数	P63	452件	419件	527件				500件	A	新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントでの意見抽出はできていないが、在宅時間の増加によって3,000世帯アンケートの回答者数が増えている。また、ホームページからの水道料金等に係る問い合わせも増加している。
			取組11	32	共通	情報提供満足度	P68	36.0%	38.1%	40.0%				37.4%	A
	33	共通		広報活動の認知度	P68	88.1%	86.7%	89.0%				90.0%	B	地域情報誌やTV・WEB等広告の活用によって認知度が向上している。また、島原市の小学校から風船で届いたヒマワリの種についてSNSでお知らせするなど、身近な広報も実施することができた。	
	取組12	共通	34	共通	給排水設備工事の電子申請率	P72	17.1%	23.1%	26.9%				20.5%	A	インターネットによる工事申請について、未利用の工事店に対する窓口等での啓発や新型コロナウイルスの影響等による社会情勢の変化もあり、利用者が順調に増加している。
			35	共通	電子手続きの利用件数	P72	5,121件	7,312件	11,975件				5,500件	A	使用開始・廃止、口座申込の電子申請について、市政だより・ラジオ等での広報や納付書等への二次元コードの印刷による周知、新型コロナウイルスの影響等による社会情勢の変化により、利用者が大きく増加している。
	取組13	共通	36	共通	研修受講率	P77	71.7%	70.1%	79.1%				74.8%	A	社会情勢に応じてオンライン研修や動画研修を積極的に導入するとともに、職員への働きかけにより順調に研修受講者が増加しており、人材の育成が図られている。
			37	共通	内部講師の養成数	P77	-	-	0人				2人	C	内部講師育成要領と育成項目（上水道管路）を策定したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により派遣講師による研修や実技取得の講習開催を見送ったため、内部講師の育成は実施していない。
			38	共通	職員からの意見提案数	P77	2件	0件	0件				10件	C	新型コロナウイルス感染拡大防止と令和2年7月豪雨災害の対応等による業務縮小のなかで、緊急性の低い意見提案募集は実施しなかった。
取組14	共通	39	共通	国際交流延べ人数	P80	20人	25人	0人				20人	C	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、国外からの受入れ及び職員の派遣は実施しなかった。	

将	基	取	項番	検証指標	掲載ページ	基準 (H30)	R1	R2	R3	R4	R5	R6	目標 (R2)	評価	備考	
将来 像 4	基本 方針 7	取 組 15	40	水道	水道事業会計純損益	P83	26.2億円	27.3億円	28.4億円					黒字	A	新型コロナウイルス感染症による給水収益への影響は見られるものの、純損益は財政見通し(25.8億円)を上回っており、安定的に黒字を確保できている。
			41	下水道	下水道事業会計純損益	P83	21.8億円	21.3億円	17.8億円					黒字	A	黒字を確保しているが、新型コロナウイルス感染症の影響によって下水道使用料が大幅な減収となったこと、一般会計補助金の繰入れを一部留保したことなどにより、純損益が財政見通し(22.1億円)よりも低い水準となった。
			42	水道	企業債残高(水道)	P87	336億円	331億円	323億円					327億円	A	新型コロナウイルス感染症等の影響を注視しつつ、財政見通しに基づいて企業債の発行及び償還を実施し、順調に企業債残高を削減できている。
			43	下水道	企業債残高(下水道)	P87	1,344億円	1,343億円	1,339億円					1,319億円	B	繰越事業の影響により財政見通しを上回っているが、計画的に企業債を発行及び償還することで、長期的には財政見通しで設定した水準で推移する見込みである。
			44	水道	企業債残高対給水収益比率	P87	288%	286%	281%					287%	A	企業債残高は財政見通しの水準を下回り、給水収益は財政見通しの水準を上回っている。
		45	下水道	企業債残高対事業規模比率	P87	670%	675%	686%					668%	C	新型コロナウイルス感染症の影響による下水道使用料の減収や、繰越事業の影響による企業債残高の増加によって、財政見通しの水準を超過している。	
	基本 方針 8	取 組 17	46	共通	計画期間内累計資産売却数(期間内累計)	P92	-	-	1件 (R2~)					累計5件 (R2~R6)	A	楠ポンプ場跡地(下水道)の公売を実施した。また、未利用地1件(西区河内町塩屋)について、現地調査など売却の準備を進めた。